

2. 教育学部・人間環境学研究院

I	教育学部・人間環境学研究	
	の研究目的と特徴	・・・ 2－2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・ 2－5
	分析項目Ⅰ 研究活動の状況	・・・ 2－5
	分析項目Ⅱ 研究成果の状況	・・・ 2－14
III	質の向上度の判断	・・・ 2－16

I 教育学部・人間環境学研究院の研究目的と特徴

1 人間環境を取りまく文化的、社会的、教育的、心理的、空間的諸問題は、地球規模でますます複雑に多様化する傾向にあると同時に、時代や価値観の変化に伴い絶えず変容しうる流動的特性を持っている。こうした諸問題や特性に適切に対処し、時代や世界をリードする国際的・先端的な研究を創造開発していくためには、伝統的・基礎的な研究分野の系統性をベースにしながら、斬新なアイデアの下に先端的あるいは学際的な研究分野を積極的に取り入れ、発展し続ける自律性と柔軟性を内部にビルド・インした研究組織が不可欠である。

人間環境学研究院は、1998年4月に全国に先駆けて設置された学際的な大学院組織であり、「教育組織と研究組織とを分離することによって、時代や社会のニーズにマッチした常に発展し続ける社会的にも国際的にも開かれた研究組織や教育組織の改変が容易になるようなシステムを構築する」という九州大学の学府・研究院制度の理念に基づき、従来から学問的親縁性を持ちながらも大学の縦割り組織の中に別々に納められてきた心理学、心理臨床学、社会学、人類学、教育学、都市建築学、健康科学の諸分野を統合し、人間と環境を一体的に研究するための新しいパラダイムの創出のために、各学問の系統性に留意しながら、人間環境学を構成する人間そのものを科学する分野と人間をとりまく環境を科学する分野とそれらの関係を科学する分野を新たな視点から創造・開発することを目的としている。この目的は、九州大学学術憲章に沿ったものであり、また、九州大学全体の中期目標を踏まえている。

2 従って、本研究院では、地球規模でますます複雑に多様化する人間環境を取り巻く諸問題を多面的視点から科学的に解明し、新時代の共生社会を創造していくための研究を、人間環境学の各専門分野（都市建築学・心理学・教育学・健康科学・社会学・文化人類学）において行うとともに、学際的な連携を図り新たな学問体系の構築に挑戦する。

3 また人間を中心に据えている人間環境学の各専門分野の特色を生かして、社会との連携を図り、国際交流を積極的に行っていく。具体的には附属総合臨床心理センターを通じたカウンセリングによる社会貢献や、アジアの諸大学やEU諸国の大学との学術交流協定に基づく留学生の交流および共同研究などを実施してきている。

4 上記目的遂行のために本研究院に都市・建築学部門、人間科学部門、教育学部門の3部門を置いている。それぞれの研究目的は概略以下のとおりである。

（1）都市・建築学部門

建築に関しては、住宅から都市に至るさまざまな空間を、より快適で美しく丈夫で使いやすい空間システムとして設計・施工・管理するための理論や技術について研究する。都市に関しては、専門分野の垣根を越えて、建築工学・都市計画学・心理学の学際的視点から安全・安心で快適な都市づくりの理念や方法を探求する。

（2）人間科学部門

高度福祉社会の実現に向けて、現実の諸問題の解決を目指して研究する。また、人間の精神的・身体的活動という人間行動を研究対象とし、心理学および健康科学で培われたアプローチにより人間行動のしくみを解明する。

（3）教育学部門

教育システムを学校教育、家庭教育、生涯学習、教育政策、教育方法に国際的教育環境などの諸側面から捉えるとともに哲学、歴史学、社会学、人類学、情報科学といった諸科学の方法を駆使し、教育システムの全体像に迫る。

5 地球環境や地域の生態系との共生を考えると、都市と建築物をそのライフサイクル全体で捉え、豊かな住環境を確保しつつ、生産の時点から資源や水、エネルギーの投入量を減らすように、そして維持や廃棄に必要な環境負荷を極力減らすように、ライフサイクルの全行程を最適化することが求められる。人間環境学研究院では、このような社会的背景と人材育成の要求を先取りして、平成 15 年度より、文部科学省の助成を受け、21 世紀 COE プログラム「循環型住空間システムの構築」に取り組んでいる。このプログラムでは、循環型住空間システムに関する研究の推進と共に、持続型経済社会とその社会システムに対応する学際的学問分野の構築に取り組んできた。実際、本 COE 構築に貢献する専攻としては、人間環境学府においては、その活動の中核をなす空間システム専攻・都市共生デザイン専攻に加え、行動システム専攻も参加、さらに工学府建設システム工学専攻、同都市環境システム工学専攻、同地球資源システム工学専攻、総合理工学府環境エネルギー工学専攻、生物資源環境科学府森林資源科学専攻、芸術工学府芸術工学専攻などの参加を得ており、関連する研究分野の横断的協力体制のもとで研究推進および教育プログラム作成に努力してきた。これらの成果は、健康建築学、凌震構造学、臨床建築学、循環再生学、持続都市デザイン、持続都市システムという新しい学問分野として結実しつつある。

[想定する関係者とその期待]

本研究院の目的とする人間環境学は非常に幅広い専門分野を包括しており、これが特徴になっている。したがって、本研究院の教員が所属する学会等は多岐にわたっている。人類学・社会学関係については日本文化人類学会、日本宗教学会、日本民族学会、日本社会学会、数理社会学会、日本教育社会学会などがある。心理学関係については日本心理学会、日本コミュニティ心理学会、日本教育心理学会、日本精神分析学会、日本心理臨床学会、日本認知心理学会、日本カウンセリング学会、日本発達心理学会、国際応用心理学会、国際精神分析学会、日本基礎心理学会、日本視覚学会、電子情報通信学会、日本ディレクター学会などがある。教育学関係については、日本教育学会、日本教育史学会、日本特殊教育学会、日本哲学会、日本教育行政学会、日本比較教育学会、アジア比較教育学会、世界比較教育学会などがある。都市・建築学関係については、日本学術会議、日本建築学会、日本都市計画学会、日本都市住宅学会、日本建築史学会、日本土木学会、日本地震工学会、日本風工学会、日本空気調和・衛生工学会、日本音響学会、日本照明学会、日本コンクリート工学協会、日本鋼構造協会、米国計画協会、都市学会、米国土木工学協会、国際風工学会、国際標準化機関などがある。これらの学協会からは、本研究院の教員に対して、論文発表、各種研究委員会への参画、会議の開催、成果物の刊行、学会等の運営などが期待されている。

地域社会からは、福岡県内を始め九州・山口各地で、乳幼児の発達支援、小中高校の児童・生徒への心理リハビリテーション、および青年から老年までの心の健康づくりや生涯学習への貢献が期待されている。また、各地の小中高校から教員の資質向上策について提言や助言が期待されている。また、建材関係（木材、コンクリート、鉄骨）の諸団体、建築関係団体（日本建築家協会、日本建築事務所協会など）、ボランティアの市民団体などから、技術の発展、景観保全、町づくりなどについて助言や調査を求められている。また、地震や台風の被害に対して被害調査や対策の提案が期待されている。

本研究院は、主として厚生労働省、文部科学省、国土交通省と関連があり、各省からは様々な研究の受託や各省の施策への協力や意見などが求められている。

本研究院は、九州の各県や各市町村からカウンセリング、健診システム、教員評価、都市計画、防災計画、文化財調査などの研究の受託や政策立案への意見を期待されている。

本研究院は、中国や韓国を始めアジアの多数の大学（清華大学、同済大学、チャンゴン国立大学など）、米国や欧州の大学（カリフォルニア大学、ブリティッシュコロンビア大学、ミュンヘン工科大学など）から、心理学、心理臨床学、社会学、人類学、教育学、都市建築学、健康科学の各分野およびこれらの学際分野での共同研究の推進と研究成果の共有が

期待されている。また、国連ハビタットアジア太平洋事務局を始めとしてアジア各国から人間と環境の理解の深化と居住状況の改善への貢献が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本研究院の研究目的は部局のウェブ・ページ (<http://www.human.kyushu-u.ac.jp/>) に公表しており、これを達成することを部局の中期目標としている。

本研究院ではそれぞれの学問分野において活発な研究発表がなされている。資料 I - A には都市・建築学部門（教授 11 名、准教授 9 名、講師 1 名、助教 6 名、計 27 名（平成 16 年 4 月現在））における 4 年間の査読付学術雑誌における論文数、専門書発行数、国際会議等発表数、国内会議等発表数の推移を示す。この 4 年間の間に一人当たりの査読付学術雑誌への論文数が順調に増大しつつあることがわかる。平均すると年間一人 3 件から 5 件の論文を執筆していることになる。これは、理工学においては査読付学術雑誌の数が少なく、1 編のページ数が多くて 1 編の完成度を要求される都市・建築学の分野としては高い生産性が確保されていることを示している。

資料 I - B には人間科学部門（教授 13 名、准教授 7、計 20 名（平成 16 年 4 月現在））の同様の研究発表状況の集計を示している。論文数、専門書発行数、国際会議等発表数、国内会議等発表数のいずれについても、文学の分野としては 4 年間を高い生産性を保ちながら推移している。

資料 I - C には教育学部門（教授 9、准教授 6、助教 2、計 17 名（平成 16 年 4 月現在））の同様の研究発表状況の集計を示している。教育学の分野では、査読付き論文の生産に多大な時間がかかるが、4 年間を通じて堅調に推移している。また、報告書数や専門書の発行数も堅調である。

資料 I - A 都市・建築学部門の研究発表状況（平成 19 年 8 月 31 日）

区分	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
査読付学術雑誌等発表数	99	100	138	100
専門書等発行数	20	19	19	27
国際会議等発表	68	4	5	34
国内学会等発表	240	296	179	264

資料 I - B 人間科学部門の研究発表状況（平成 19 年 11 月 30 日）

区分	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
査読付学術雑誌等発表数	43	43	48	44
専門書等発行数	20	33	37	34
国際会議等発表	29	15	24	25
国内学会等発表	63	69	81	85

資料 I - C 教育学部門の研究発表状況（平成 19 年 11 月 30 日）

区分	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
査読付学術雑誌等発表数	7	5	7	7
その他の論文発表数	33	23	29	28
報告書等	19	16	12	14
専門書等発行数	8	13	10	11
国際会議等発表	1	3	4	4
国内学会等発表	20	16	13	25

資料 I - D には平成 19 年度の本研究院の教員による査読付研究論文編数、学会・シンポジウムにおける研究発表回数、著書刊行数、査読付研究論文を除く逐次刊行物発表編数、外部資金獲得件数を職位別に集計したものである。この結果から論文発表に関しては教授・准教授・助教の間に大きな差は見られず、若い研究者も大いに研究発表をしていることがわかる。外部資金の獲得については職位が上位のものほど多くの件数を抱えており、これは経験を積むに従ってチームを組んでプロジェクトを獲得するようになることを考えると予想されるとおりの結果となっている。

本研究院が主体となる 15 年度から 19 年度にわたる 21 世紀 COE プログラム「循環型住空間システムの構築」において、住空間システムの循環性・持続性を如何に確保するかを目的として、本研究院を始め、工学研究院・総合理工学研究院・芸術工学研究院・農学研究院・健康科学センターなどと学際的総合研究を深化させてきている。これは、部局の中期目標としており、資料 I - A から資料 I - D に示される論分や著書の数、および研究発表回数が高いレベルに保たれる大きな要因になっている。21 世紀 COE プログラムの 5 年間に亘る成果として、他研究院、センターを含めて査読付論文発表数は 857 件（国際会議 427 件）、各種受賞数は 25 件、大学院生の発表論文数は 665 件（レフリー付 262 件、国際会議 161 件）、各種受賞数は 10 件を超える成果を上げている。また、その成果を国内外に発信すべく 10 回の国内フォーラムと、7 回の国際シンポジウムを主催し、学内外から高い評価を得ている。

資料 I - D 平成 19 年度の研究発表及び外部資金獲得件数の状況

区分	教授（30 名）	准教授（28 名）	助教（8 名）
査読付研究論文編数	83	53	15
学会・シンポジウムにおける研究発表回数	230	178	29
著書刊行数	36	42	8
査読付研究論文を除く逐次刊行物発表編数	246	189	30
外部資金獲得件数	38	33	11

次に研究資金の調達状況を示す。資料 I - E には平成 16 年度から 19 年度にかけての研究資金の費目別獲得金額の合計をまとめて示す。

科研費については、平成 16 年度は新規・継続を合わせた総計で 48 件、1 億 831 万円、平成 17 年度は同じく 43 件、1 億 2,092 万円、平成 18 年度は 35 件、1 億 36,68 万円、平

成 19 年度は 42 件、1 億 4,606 万円となっており、年々獲得額が増大の傾向にあることがわかる。資料 I - F は科研費種別ごとの件数と金額の推移を示している。この資料に示すように基盤研究 (A) の採択数が年々増大しており、大型の科研費種別へ移行していることがわかる。資料 I - G は一人当たりの採択率と採択額等の推移を示しているが、在籍者数一人当たりの採択率はほぼ 60% で一定を保っているが、在籍者数一人当たりの採択額は 156 万円から 220 万円の範囲にあり、増大する傾向を示し、科研費 1 件当たりの平均採択額も 225 万円から 347 万円の範囲にあり、増大する傾向を示している。資料 I - H は基盤研究 (B) 以上の大型科研費種別の採択者リストを示す。

受託研究は、資料 I - E に示すように毎年ほぼ 10 件程度の受入れがあり、各年度の受入れ総額は 2,545 万円から 5,208 万円の間で推移しており、やや増大の傾向を示している。資料 I - I は受託研究の一人当たり受入れ率や受入額を示しているが、在籍者数 1 人当たりの受入れ率は 11% から 17%、在籍者数 1 人当たりの受入額は 36 万円から 79 万円である。受託研究 1 件当たりの平均受入額は 256 万円から 473 万円であり、増大の傾向を示している。資料 I - J、I - K、I - L、I - M には平成 16 年度から平成 19 年度までの受託研究の受入れ先リストを示す。

共同研究は、資料 I - E に示すように件数では毎年 1 件から 4 件の受入れがあり、受入れ金額は毎年 1507 万円から 3089 万円となっている。資料 I - N は一人当たり受入れ率や受入額を示しており、在籍者数 1 人当たりの受入れ率は 2.9% から 5.9%、在籍者数一人当たりの受入れ額は 22 万円から 46 万円である。共同研究 1 件当たりの平均受入額は毎年 514 万円から 1500 万円であり、増額の傾向にある。

奨学寄附金は、資料 I - E に示すように件数は毎年 13 件から 27 件であり、1640 万円から 2825 万円に推移している。これらは在籍者一人当たりの受入れ率では 18% から 39%、受入れ金額は 100 万円 / 1 件程度となっている。

以上の科学研究費、受託研究、共同研究、および奨学寄附金の外部資金の獲得総計は、在籍者数一人当たりの平均で 300 万円余りに達している。また、これらの間接経費の 25% は本研究院の院長裁量経費に組み込まれており、研究環境の向上等に充てられている。

最後に 21 世紀 COE 拠点形成プログラム「循環型住空間システムの構築」についての研究費受入状況を資料 I - S に示す。平成 15 年度からの 5 年間で計 8.6 億円の予算を獲得しているが、参加研究者の研究費のほか、若手研究者向け公募型の学際的研究資金や博士課程学生向けの研究資金、および学術研究員の人件費などに予算が割かれている。

資料 I - E 研究資金の獲得状況 (種別ごと集計結果)

	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
科学研究費 補助金	48	108,310,000	43	120,920,000	35	136,680,000	42	146,060,000
受託研究費等	8	25,452,000	11	28,195,750	10	44,645,763	11	52,075,662
共同研究費	2	15,070,000	3	15,420,000	4	30,894,000	1	15,000,000
奨学寄附金	13	16,404,690	27	28,259,100	22	25,230,561	21	22,794,000

資料 I - F 科学研究費採択状況 (科研費種別ごとの件数と金額の推移)

年 度	特定領域研究			特別研究促進費			基盤研究 (S)		
	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)
平成 16 年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	1	6,000,000	0	0	0	0
平成 18 年度	1	2,900,000	0	1	10,000,000	0	0	0	0
平成 19 年度	1	2,900,000	0	0	0	0	0	0	0

九州大学教育学部・人間環境学研究院 分析項目 I

年 度	基盤研究 (A)			基盤研究 (B)			基盤研究 (C)		
	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)
平成 16 年度	1	9,700,000	2,910,000	13	47,200,000	0	15	20,800,000	0
平成 17 年度	3	40,400,000	12,120,000	8	26,300,000	0	16	19,800,000	0
平成 18 年度	4	39,300,000	11,790,000	9	32,800,000	6,060,000	14	21,300,000	0
平成 19 年度	5	40,700,000	12,210,000	8	28,500,000	8,550,000	17	19,200,000	5,760,000
年 度	萌芽的研究			若手研究 (A)			若手研究 (B)		
	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)
平成 16 年度	9	14,000,000	0	0	0	0	10	13,700,000	0
平成 17 年度	8	9,300,000	0	0	0	0	7	7,000,000	0
平成 18 年度	3	4,600,000	0	1	4,100,000	1,230,000	2	2,600,000	0
平成 19 年度	3	4,300,000	0	1	10,100,000	3,030,000	6	9,500,000	0
年 度	若手研究スタートアップ			総計					
	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)	件数	直接経費 (円)	間接経費 (円)	合計 (円)		
平成 16 年度	0	0	0	48	105,400,000	2,910,000	108,310,000		
平成 17 年度	0	0	0	43	108,800,000	12,120,000	120,920,000		
平成 18 年度	0	0	0	35	117,600,000	19,080,000	136,680,000		
平成 19 年度	1	1,310,000	0	42	116,510,000	29,550,000	146,060,000		

資料 I-G 科学研究費採択状況 (一人あたりの採択率、採択額等の推移)

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
在籍者数	69	69	67	66
科研費採択数	48	43	35	42
年度採択総額(円)	108,310,000	120,920,000	136,680,000	146,060,000
1人あたりの採択率 (%)	69.6	62.3	52.2	63.6
1人あたりの採択額	1,569,710	1,752,464	2,040,000	2,213,030
1件あたりの平均採択額	2,256,458	2,812,093	3,905,143	3,477,619

資料 I-H 科学研究費採択状況 (各年度の大型科学研究費採択者リスト)

年度	研究種目	課題番号	研究代表者		平成 16 年度交付額 (円)	
			氏名	職	直接経費	間接経費
平成 16 年度	基盤研究 (A)	14201016	丸野 俊一	教授	9,700,000	2,910,000
	基盤研究 (B)	14310060	針塚 進	教授	3,200,000	0
	基盤研究 (B)	14310127	松田 武雄	助教授	2,000,000	0
	基盤研究 (B)	14310128	吉本 圭一	助教授	3,600,000	0
	基盤研究 (B)	15330135	古川 久敬	教授	3,500,000	0
	基盤研究 (B)	15330142	大神 英裕	教授	3,800,000	0
	基盤研究 (B)	14350304	川瀬 博	教授	2,700,000	0
	基盤研究 (B)	14350326	竹下 輝和	教授	2,400,000	0
	基盤研究 (B)	14404010	出口 敦	助教授	2,800,000	0
	基盤研究 (B)	15360300	崎野 健治	教授	4,900,000	0
	基盤研究 (B)	15404021	菊地 成朋	教授	1,800,000	0
	基盤研究 (B)	16360279	前田 潤滋	教授	9,800,000	0
	基盤研究 (B)	15320014	關 一敏	教授	2,100,000	0

九州大学教育学部・人間環境学研究院 分析項目 I

	基盤研究 (B)	15330156	箱田 裕司	教授	4,600,000	0
平成 17 年度	基盤研究 (A)	17203039	丸野 俊一	教授	13,100,000	3,930,000
	基盤研究 (A)	17203040	針塚 進	教授	11,500,000	3,450,000
	基盤研究 (A)	17203041	吉本 圭一	助教授	15,800,000	4,740,000
	基盤研究 (B)	15320014	關 一敏	教授	1,600,000	0
	基盤研究 (B)	15330142	大神 英裕	教授	3,700,000	0
	基盤研究 (B)	15330156	箱田 裕司	教授	3,000,000	0
	基盤研究 (B)	15360300	崎野 健治	教授	2,700,000	0
	基盤研究 (B)	16360279	前田 潤滋	教授	3,900,000	0
	基盤研究 (B)	17330117	安立 清史	助教授	4,200,000	0
	基盤研究 (B)	17330135	古川 久敬	教授	4,300,000	0
	基盤研究 (B)	17360299	有馬 隆文	助教授	2,900,000	0
平成 18 年度	特定領域研究	17083027	菊地 成朋	教授	2,900,000	0
	特別研究促進費	18900001	川瀬 博	教授	10,000,000	0
	基盤研究 (A)	17203039	丸野 俊一	教授	11,500,000	3,450,000
	基盤研究 (A)	17203040	針塚 進	教授	7,500,000	2,250,000
	基盤研究 (A)	17203041	吉本 圭一	助教授	10,200,000	3,060,000
	基盤研究 (A)	18206060	崎野 健治	教授	10,100,000	3,030,000
	基盤研究 (B)	16360279	前田 潤滋	教授	1,500,000	0
	基盤研究 (B)	17330117	安立 清史	助教授	3,900,000	0
	基盤研究 (B)	17330135	古川 久敬	教授	3,800,000	0
	基盤研究 (B)	17360299	有馬 隆文	助教授	3,400,000	0
	基盤研究 (B)	18310125	川瀬 博	教授	4,500,000	1,350,000
	基盤研究 (B)	18330139	大神 英裕	教授	4,500,000	1,350,000
	基盤研究 (B)	18330147	高橋 靖恵	助教授	3,400,000	1,020,000
	基盤研究 (B)	18404006	川瀬 博	教授	3,200,000	960,000
	基盤研究 (B)	18404015	出口 敦	教授	4,600,000	1,380,000
平成 19 年度	特定領域研究	17083027	菊地 成朋	教授	2,900,000	0
	基盤研究 (A)	17203039	丸野 俊一	教授	10,500,000	3,150,000
	基盤研究 (A)	17203040	針塚 進	教授	6,900,000	2,070,000
	基盤研究 (A)	17203041	吉本 圭一	准教授	8,200,000	2,460,000
	基盤研究 (A)	18206060	崎野 健治	教授	5,400,000	1,620,000
	基盤研究 (A)	19254003	萩島 哲	名誉教授	9,700,000	2,910,000
	基盤研究 (B)	17330117	安立 清史	准教授	3,800,000	1,140,000
	基盤研究 (B)	17360299	有馬 隆文	准教授	1,400,000	420,000
	基盤研究 (B)	18310125	川瀬 博	教授	7,000,000	2,100,000
	基盤研究 (B)	18330139	大神 英裕	教授	4,200,000	1,260,000
	基盤研究 (B)	18330147	高橋 靖恵	准教授	3,400,000	1,020,000
	基盤研究 (B)	18404006	川瀬 博	教授	1,300,000	390,000
	基盤研究 (B)	18404015	出口 敦	教授	4,100,000	1,230,000
	基盤研究 (B)	19330143	古川 久敬	教授	3,300,000	990,000
	若手研究 (A)	18683006	橋 弥 和秀	准教授	10,100,000	3,030,000

九州大学教育学部・人間環境学研究院 分析項目 I

資料 I - I 受託研究受入れ状況（一人当たり受入れ率、受入れ額）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
在籍者数	69	69	67	66
受託研究受入れ数	8	11	10	11
年度受入れ総額(円)	25,452,000	28,195,750	44,645,763	52,075,662
1人あたりの受入れ率(%)	11.59	15.94	14.93	16.67
1人あたりの受入れ額	368,870	408,634	666,355	789,025
1件あたりの平均受入額	3,181,500	2,563,250	4,464,576	4,734,151

資料 I - J 受託研究受入れ状況（平成 16 年度受入先リスト）

研究申請者	研究代表者		交付額（円）	
	氏名	職	直接経費	間接経費
宗像市健康福祉部健康づくり課	神尾 陽子	助教授	20,000	0
福岡県	出口 敦	助教授	12,122,000	0
筑後田園都市推進評議会	南 博文	教授	4,500,000	0
北九州市	萩島 哲	教授	1,000,000	0
財団法人 福岡県環境保全公社	藤本 一壽	教授	950,000	0
独立行政法人 科学技術振興機構	松藤 泰典	教授	3,700,000	1,110,000
国連ハビタット福岡事務所	出口 敦	助教授	750,000	0
独立行政法人 科学技術振興機構	神尾 陽子	助教授	1,000,000	300,000

資料 I - K 受託研究受入れ状況（平成 17 年度受入先リスト）

研究申請者	研究代表者		交付額（円）	
	氏名	職	直接経費	間接経費
独立行政法人産業技術総合研究所	藤本 一壽	教授	5,836,000	0
宗像市	神尾 陽子	助教授	20,000	0
福岡県建築都市部都市計画課	出口 敦	助教授	10,243,800	0
福岡県企画振興部地域政策課	出口 敦	助教授	5,050,000	0
株式会社 計測リサーチコンサルタント（JST再委託）	堀 賀貴	教授	550,000	0
独立行政法人 科学技術振興機構	小山 智幸	助教授	65,000	内数 15,000
独立行政法人 科学技術振興機構	神尾 陽子	助教授	2,990,000	内数 690,000
財団法人 国土技術研究センター	竹下 輝和	教授	1,090,950	0
大阪府教育委員会	八尾坂 修	教授	500,000	0
国連ハビタット福岡事務所	出口 敦	助教授	750,000	0
株式会社 計測リサーチコンサルタント	堀 賀貴	教授	1,100,000	0

資料 I - L 受託研究受入れ状況（平成 18 年度受入先リスト）

研究申請者	研究代表者		交付額（円）	
	氏名	職	直接経費	間接経費
産業技術総合研究所	藤本 一壽	教授	8,499,000	0
(株)計測リサーチコンサルタント	堀 賀貴	教授	400,000	92,307
福岡県	出口 敦	教授	19,016,550	0
宗像市	神尾 陽子	助教授	20,000	0
福岡市	末廣 香織	助教授	295,000	0
(株)計測リサーチコンサルタント	堀 賀貴	教授	50,000	0
独立行政法人 科学技術振興機構	神尾 陽子	助教授	4,147,000	0

九州大学教育学部・人間環境学研究院 分析項目 I

京築地域活性化戦略会議	出口 敦	教授	5,000,000	0
日本貿易振興機構	小寺山 亘	助教授	5,625,906	0
新日鉄エンジニアリング株式会社	河野 昭彦	教授	1,500,000	0

資料 I - M 受託研究受入れ状況 (平成 19 年度受入先リスト)

研究申請者	研究代表者		交付額 (円)	
	氏名	職	直接経費	間接経費
産業技術総合研究所	藤本 一壽	教授	9,450,000	0
福岡県	出口 敦	教授	13,290,900	0
(株)計測リサーチコンサルタント	堀 賀貴	教授	500,000	115,385
科学技術振興機構	富田 英司	助教	1,664,000	384,000
新日鉄エンジニアリング株式会社	河野 昭彦	教授	1,500,000	0
科学技術振興機構 JST イノベーションプラザ福岡	山口謙太郎	准教授	1,989,000	459,000
うきは市	菊地 成朋	教授	1,713,900	0
九州工業大学	新谷 恭明	教授	1,400,000	0
福岡市交通局	出口 敦	教授	1,477,350	0
三菱 UFJ リサーチ & コンサルティ ング株式会社	志賀 勉	講師	50,000	15,000
文部科学省 (受託事業)	松崎 佳子	教授	18,194,412	0

資料 I - N 共同研究受入れ状況 (一人当たり受入れ率、受入れ額)

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
在籍者数	69	69	67	66
共同研究受入れ数	2	3	4	1
年度受入れ総額 (円)	15,070,000	15,420,000	30,894,000	15,000,000
1 人あたりの受入れ率 (%)	2.90	4.35	5.97	1.52
1 人あたりの受入れ額	218,406	223,478	461,104	227,272
1 件あたりの平均受入れ額	7,535,000	5,140,000	7,723,500	15,000,000

資料 I - O 共同研究費受入状況 (平成 16 年度受入れ先リスト)

研究申請者	研究代表者		交付額 (円)	
	氏名	職	直接経費	間接経費
九州電力株式会社 中央送変電建設所	前田 潤滋	教授	14,580,000	70,000
財団法人 九州産業技術センター	松藤 泰典	教授	0	0
学校法人 教育ビジネス学園	吉本 圭一	助教授	350,000	70,000

資料 I - P 共同研究費受入状況 (平成 17 年度受入れ先リスト)

研究申請者	研究代表者		交付額 (円)	
	氏名	職	直接経費	間接経費
九州電力株式会社 中央送変電建設所	前田 潤滋	教授	15,000,000	0
清水建設株式会社 技術研究所	川瀬 博	教授	420,000	0
清水建設株式会社 技術研究所	三浦 佳世	教授	2,310,00	0

資料 I - Q 共同研究費受入状況（平成 18 年度受入れ先リスト）

研究申請者	研究代表者		交付額（円）	
	氏名	職	直接経費	間接経費
九州電力株式会社 中央送変電建設所	前田 潤滋	教授	15,000,000	1,458,000
株式会社ユニオン建材ビルダー	竹下 輝和	教授	6,000,000	600,000
株式会社ユニオン建材ビルダー	竹下 輝和	教授	5,000,000	500,000
株式会社 I D R	藤本 一壽	教授	2,200,000	136,000

資料 I - R 共同研究費受入状況（平成 19 年度受入れ先リスト）

研究申請者	研究代表者		交付額（円）	
	氏名	職	直接経費	間接経費
九州電力株式会社 中央送変電建設所	前田 潤滋	教授	13,472,000	1,528,000 (内管理費 70,000)

資料 I - S 21 世紀 COE「循環型住空間システムの構築」研究費受入状況

年 度	配 分 額		
	直接経費	間接経費	合計
15 年度	153,000,000	0	153,000,000
16 年度	173,800,000	0	173,800,000
17 年度	175,900,000	0	175,900,000
18 年度	163,080,000	16,308,000	179,388,000
19 年度	161,000,000	16,100,000	177,100,000
合 計	826,780,000	32,408,000	859,188,000

また、本研究院では本研究院の目的を達成するため、平成 12 年度より院長裁量経費による萌芽的な学際研究に対する研究費助成を行っている。資料 I-T には、平成 16 年度以降の研究課題等を示すが、様々な学際研究が推進されている様子がわかる。

資料 I-T 萌芽的学際研究に対する研究助成実績一覧（16 年度～19 年度）

年度	研究代表者	職名等	研究課題	交付金額 (千円)
16	有馬隆文	助教授	ワークショップ方式による学際的教育・研究と地域交流	700
17	小川全夫	教授	人間環境学のフロンティア:日本と中国における老若男女共生社会づくりの課題	700
	元兼正浩	助教授	学校臨床の支援的アプローチによる実証的研究—小学校と中学校の接続の課題解明を中心に—	700
18	出口敦	教授	アジア都市学際研究拠点形成に向けた英文学術誌刊行とケースメソッド型学際研究教育	700
	山口謙太郎	助教授	凌震構造技術を用いた制震壁の開発に関する基礎的研究	700

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

論文・著書や学会報告等は、資料 I - A から資料 I - D に示されているように多数であり、多数のプロジェクト研究あるいは個別研究を進め、その成果を様々な形で社会に発信してきている。特に査読付論文に対する発表は活発な部門では 1 年間に一人平均 5 編に達している。

また、外部資金の獲得状況も様々な資金様態で獲得してきており、資料 I - E から資料 I - R に示したとおり、多数の科学研究費、受託研究、共同研究、および奨学寄附金の外部資金を獲得しており、その総計は、在籍者数一人当たりの平均で 300 万円余りに達している。

学際性・総合性については、中期目標・中期計画に即した 21 世紀 COE「循環型住空間システムの構築」において、本研究院が主体となり、工学研究院・総合理工学研究院・芸術工学研究院、および海外を含めて個別要素研究と学際的総合研究を平行して深化させてきており、常時多数のプロジェクトが展開され、その成果が多数の査読付き論文や著書に発表されている。また、これらのプロジェクトについては、資料 I - S に示したとおり、総額約 8.6 億円の予算を獲得している。

以上の研究活動の状況から、本研究院は人間環境学の各専門分野の更なる深化とそれを統合した新しい学問領域の開拓というミッションに対する関係者の期待以上の成果を挙げており、その研究活動レベルは関係者の期待を大きく上回っていると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

本研究院の研究目的である人間環境学の研究成果を分析する。

①住宅から都市までを、快適で美しく丈夫で使いやすい空間とするための研究、および学際的視点から安全・安心で快適な都市づくりの理念や方法を探求する(都市・建築学部門)。

快適で丈夫で使いやすい空間を合理的に達成するための建築学は総合学であり、多岐の分野にわたって精力的に研究が進められている。丈夫さの観点からは、耐震安全性に優れた新構造の開発研究の1019、1020、超高層事務所ビルの新しい耐震設計法を提案した1018がある。環境の観点からは、都市空間の光環境や音環境に関する研究の1023、1025、室内空調の省エネ推進に関する1024がある。快適性の観点からは、新しい素材型木造構法の建築作品1029が提案されている。また、防災の観点からは、2005年3月20日に発生した福岡県西方沖地震の災害調査1021、九州に頻発した一連の大型台風の災害実態調査1008がある。これらはいずれも本研究院の他部門および他研究院の協力の下で共同調査と分析が行われている。都市づくりの観点からは、本研究院の21世紀COE『循環型住空間システム』の成果の一つとして都市の持続性の評価に関する学際研究1028や、都市計画、農業経済、環境政策、公衆衛生、文学、建築の各分野の研究者が協力した学際研究として、人間環境アジア独特の高密度な都市環境の特性をまとめた著書1027がある。また、経済的視点から都市部の売り場面積の推計を分析した研究1026がある。歴史・文化の観点では、中部エジプトの技術史に関する研究1030、高精度三次元レーザーを利用したイタリアのポンペイ遺跡の調査報告1031がある。

②高度福祉社会の実現を目指し、人間行動を研究対象とし、心理学および健康科学で培われたアプローチにより人間行動のしくみを解明する(人間科学部門)。

人間の精神的・身体的活動という人間行動のしくみは極めて複雑であり、人間科学部門を中心に様々な観点から研究が推進されている。文化人類学の観点からは、伝統世界に属すると考えられてきた呪術行為が人間の根元的営みであることを明らかにした研究1001がある。社会心理学の観点からは、1965年の住友金属事件から社会心理の影響を明らかにした研究1003、成果主義的経営における構成員の利己的行動の改善やモチベーションの促進に関する研究1004、1006、オーストラリア先住民の国内研究のレビュー1002がある。基礎的研究として、ヒトの目をコミュニケーション装置として捉えその進化を考察した研究1010、国際的研究として知覚と感性を共に考えるアイステーシス研究1011がある。また、目撃証言の信憑性に関する研究1012、長期追跡調査により発達障害の初期徴候を得ると共に早期支援のための地域連携システムを構築した研究1013がある。臨床学的観点からは、当部門で開発され国際的に高い評価を受けている「心理リハビリテーション」の手法を運動選手の社会的スキル改善に応用した研究1007、人生の営みを演劇的と捉える精神分析手法の提案1008がある。児童養護施設における児童間暴力問題の解決策として「安全委員会方式」を提案した研究1009は心理学、文化人類学、社会心理学の共同研究である。

③教育システムを学校教育や国際的教育環境などの諸側面から捉えるとともに、哲学、歴史学、社会学、人類学、情報科学を駆使し、教育システムの全体像に迫る(教育学部門)。

教育学も幅広い分野において基礎から応用まで多様な研究が進められている。人類学的観点からは、アジアの民族社会の教育文化を人類学的視角から明らかにした研究1002がある。歴史的観点からは、明治期から大正期にかけての日本社会教育の成立過程を詳細に解明した研究1014、イギリス政府の教育政策において新自由主義に基づく学校間競争から現在は学校間協働への転換が図られている実態を明らかにした研究1016がある。現在の社会

的ニーズの観点からは、教員人事評価制度について我が国や主要な諸外国の基本形態等を調査し、模範的で優秀な教員の処遇システムの役割や機能に関する実証的な研究 1015 があり、その結果は日本の多くの府県市の教育委員会の人事評価施策に活用されている。また、日本とオランダの高等教育卒業生のキャリアを通して卒業後の高等教育の効果の遅効性について解明した国際共同研究 1017 があり、教育の質の保証という観点から国際的な注目を集めている。

以上のように 3 部門の研究成果は、人間環境学の広い分野にわたって、これまでにない新しい観点で問題の解明に取り組んでいるもの、社会的に広く応用される成果を上げているもの、国際的に貢献度の高い成果を得ているもの、学会等で高く評価され受賞に結びついているものなど、いずれも学術面および社会・経済・文化への貢献において卓越しているか、もしくは優秀な水準にある。また、専門分野の系統を進化させるもののほか、本研究院の 21 世紀 COE プログラム、各部門、本研究院、あるいは国内外の大学との学際的共同プロジェクトを通して、人間環境学の総合研究も着実に進められている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究院は、人間環境学の各専門分野（心理学・心理臨床学・社会学・人類学・教育学・都市建築学・健康科学）において、各分野の系統性に留意してそれぞれを進化させながら、人間とそれを取り巻く環境を一体的に研究することを目的としているが、I 表および II 表からわかるように、専門分野の系統を進化させる研究、および 21 世紀 COE や共同プロジェクトを軸として人間環境学を総合的に把握する研究が行われており、この目的に沿って、卓越した成果を幅広い分野において産出し、関係者の期待を大きく上回る水準の成果を得ているものと判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

① 事例1「萌芽的学際研究に対する研究助成」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究院では本研究院の目的を達成するため、平成12年度より院長裁量経費による萌芽的な学際研究に対する研究費助成を行っている。分析項目Ⅰの資料Ⅰ-Tに示した平成16年度以降の研究課題と交付金額からわかるように、この学際的研究の促進施策により、研究院内部での異なる分野間の連携研究を実施する契機が提供され、様々な学際研究の成果が報告されてきており、人間環境学が人間と環境を一体的に研究するための新しいパラダイムの創出のための質的向上が進められた。

② 事例2「感性を切り口とした『心』の科学拠点の創成」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度に文部科学省より科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業として九州大学が委託された「次世代研究スーパースター養成プログラム(SSP)」があるが、このプログラムに本研究院の「感性を切り口とした『心』の科学拠点の創成」が採用されている。これは、本研究院とシステム情報科学とが連携して、情報処理の基礎となる知覚・認知研究に重点を置いた感性心理学の新しい研究拠点形成を目指すものである。感性心理学の感性とは統合的な評価判断を与えるものであり、感性を切り口とすることによって専門特化が著しい知覚・認知研究を統合的に捉え直し、新しい心の科学の基礎を構築することができる。本プログラムでは実験心理学的手法を用いて、感性を切り口に、心の基礎を担う知覚・認知メカニズムを明らかにすることができる研究者を1名、学術研究員として雇用し、人間環境学研究院の常勤教授陣と拠点形成に向け活動している。

③ 事例3「COEプログラムを活用した高水準の研究の実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

21世紀COEプログラム「循環型住空間システムの構築」では、人間環境学研究院を始めとした学際研究を行い、循環建築理念、建築物理環境、建築感性、都市環境、リスク、リユース、リサイクル、リデュースの8つのチームを作り、建築単体および都市全体での生活の豊かさと環境負荷の差で表されるスループットの体系化と、生活の豊かさを最大化し環境負荷を最小化する要素技術と感性情報の数量化を通して、そのスキームを構築し、国際的な教育研究拠点形成事業を推進した。研究成果はトップレベルのジャーナル等に多数の論文として公表されており、同時に国際ワークショップ、海外教育拠点視察、COEテキスト刊行などによって国内外に広く情報発信され、活用されている。これらの研究が国内外から高く評価されていることは、資料Ⅲ-Bに示すように最近3年間の学会賞等各種表彰の受賞が海外も含めて多数あることから明らかである。

資料Ⅲ-B 平成17年～平成19年の学会賞等各賞の受賞状況

区分	受賞等数	代表的な受賞名及び主な外国の科学アカデミー名
国内学会賞	4件	日本建築学会賞(論文)2件、日本建築学会奨励賞、空気調和・衛生工学会功績賞
財団等賞	2件	(社)全国木材組合連合会会長賞、エコビルド賞
その他の表彰(公的褒章含む)	1件	平成19年度科学技術分野の文部科学大臣表彰 若手科学者賞
外国の科学アカデミー会員状況	1件	Roman Society